

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テイツー

コード番号 7610 URL <http://www.tav2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 康宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼経営企画部長兼
経理財務部長 (氏名) 片山 靖浩

TEL 03-5408-5532

定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日

配当支払開始予定日

平成22年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	41,760	0.4	1,206	34.7	1,124	33.1	741	436.7
21年2月期	41,593	△8.7	895	△38.2	845	△40.2	138	△78.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	1,450.66	—	15.2	9.9	2.9
21年2月期	274.06	—	3.0	7.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 △39百万円 21年2月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	11,335	5,318	46.0	10,048.21
21年2月期	11,326	4,702	40.0	9,034.67

(参考) 自己資本 22年2月期 5,209百万円 21年2月期 4,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	1,461	△325	△1,428	1,016
21年2月期	132	△501	622	1,308

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	130.00	—	130.00	260.00	130	94.7	2.9
22年2月期	—	130.00	—	170.00	300.00	155	20.7	3.1
23年2月期 (予想)	—	150.00	—	150.00	300.00		31.1	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,300	△3.9	300	△54.3	280	△54.5	140	△44.9	270.02
通期	42,000	0.6	1,050	△13.0	1,000	△11.1	500	△32.6	964.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 (株)ユーブック、(株)アイ・カフェ)

(注)詳細は11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 551,400株 21年2月期 551,400株

② 期末自己株式数 22年2月期 32,926株 21年2月期 49,577株

(注)一株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	39,781	3.8	1,178	16.1	1,109	13.9	712	277.1
21年2月期	38,327	△9.5	1,014	△37.7	973	△40.3	188	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	1,393.38	—
21年2月期	375.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	11,217	5,299	47.0	10,167.31
21年2月期	9,978	4,645	46.3	9,216.05

(参考)自己資本 22年2月期 5,271百万円 21年2月期 4,624百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,900	2.7	300	△53.4	280	△54.1	140	△54.3	270.02
通期	41,200	3.6	1,000	△15.2	950	△14.3	450	△36.8	867.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、エコカー減税、エコポイント制度、定額給付金などの政府の経済対策により、一部に景気底打ちの兆しが見られたものの、物価下落によるデフレ懸念等、景気の先行き不透明感が高まっております。当社グループが属する小売サービス業におきましては、失業率の高止まりなど雇用環境の悪化を背景に、生活防衛を意識した節約志向が強まるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした経営環境ではありましたが、経費削減を中心とした継続的な経営努力が奏功し、当連結会計年度の連結売上高は417億6千万円（前期比0.4%増）、連結営業利益は12億6百万円（前期比34.7%増）、連結経常利益は11億2千4百万円（前期比33.1%増）となりました。また、減損損失や事業構造改善費用等の特別損失を計上した一方で、子会社2社を吸収合併したことにより被合併会社の繰越欠損金を引継ぐことによる税額の減少及び税効果会計等の影響もあり、連結当期純利益は7億4千1百万円（前期比436.7%増）となりました。

【古本市場事業の概況】

古本市場事業におきましては、一部店舗の大規模な店舗改装を行い店舗競争力の強化に努めたことなどにより、売上の拡大を図ってまいりました。また、古本市場全店舗に新しいPOSシステムを導入し、店舗オペレーションの効率化を図るとともに、店舗賃料の減額交渉など固定費削減においても、一定の成果を収めることができました。新規出店といたしましては、古本市場高槻春日町店（大阪府）、古本市場新小岩店（東京都）、古本市場春日部緑町店（埼玉県）、古本市場長吉長原店（大阪府）に加え、Family Mart南千住八丁目店（東京都）の出店を行いました。上記に加え、(株)ユーブックとの吸収合併効果の最大化を目指し、リアル（古本市場事業）とオンライン（EC事業）の本格的な融合に向けた検討を進めました。具体的には当連結会計年度の下半期を中心に、システムインフラやリソースの面での再確認を行うとともに、経営資源の最適化及び事業セグメント間のシナジーの最大化を目的とした組織変更及びオフィス統合、物流センターの統合及び機能集約を決定いたしました。その結果、事業構造改善費用として特別損失9千8百万円を計上いたしました。将来のグループ経営の戦略性と機動性を高めるための基盤の整備に着手することができました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度における古本市場事業の売上高は386億9千9百万円（前期比1.0%増）、営業利益は21億6千万円（前期比0.3%増）となりました。

【アイ・カフェ事業の概況】

アイ・カフェ事業におきましては、季節限定のドリンク・フード類を充実させたほか、コミックスやネットゲームコンテンツの拡充を行うなど顧客サービスの強化に取り組むと同時に、各種割引券を配布するなど販促活動に注力いたしました。個人消費低迷の影響で顧客数の維持が難しい状況が続いたことに加え、売上が最も見込める夏季に天候が不順であったことなどの影響により、当連結会計年度におけるアイ・カフェ事業の売上高は26億7千5百万円（前期比6.0%減）となりました。一方利益の面では、業務効率化を図り人件費等のコントロールに努めた結果、営業利益は3千5百万円（前連結会計年度は営業損失1億5千7百万円）と黒字を確保することができました。

『店舗数の推移』

(単位：店)

	期首現在	出店	退店	形態変更	期末現在	増減
古本市場直営店	92	4	△1	—	95	3
古本市場業務提携・FC店	17	—	△2	—	15	△2
ブック・スクウェア直営店	4	—	—	—	4	—
Don Don Down on Wednesday	1	—	—	—	1	—
Family Mart	2	1	—	—	3	1
アイ・カフェ直営店	17	—	—	—	17	—
アイ・カフェFC店	17	—	△2	—	15	△2
合計	150	5	△5	—	150	—

【EC事業の概況】

EC事業におきましては、商材を入替えながらリサイクル品の廉価販売を行うなど各種販売活動の実施により、売上拡大を図ってまいりました。なお、長年使っていた「@古本市場」から「古本市場オンライン」と屋号をあらためてリニューアルオープンすると同時に、ツイッターなどのソーシャルメディア（ユーザーが情報を発信し、形成していくメディア）の機能を導入し、顧客利便性の向上に努めてまいりました。しかしながら、昨今の消費環境の悪化の影響等により、当連結会計年度におけるEC事業の売上高は4億6千万円（前期比9.6%減）、営業損失は2千8百万円（前連結会計期間は営業利益1百万円）となりました。

『古本市場オンライン会員数の推移』

(単位：千人)

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
累計会員数	455	586	680	773	862
対前年増加数	128	131	94	93	89

(次期の見通し (平成22年3月1日～平成23年2月28日))

今後のわが国経済につきましては、一部の製造業を中心に業績の改善が見込まれるものの、円高への懸念や経済対策による追加的な需要押し上げ効果が弱まっていくことなどの影響で、先行きへの不透明感は続くと考えられます。当社グループの属する小売サービス業におきましても、雇用環境の改善が見込まれないことによる消費マインドの低迷を背景として個人消費の回復は見込み難く、厳しい経営環境が続くものと考えております。

こうした環境の下、当社グループといたしましては、平成23年2月期からの中期的な成長戦略の基本的な考え方として「人財育成の強化」、「中核事業の進化と拡大」、「新規事業・新規市場の創出」の3つの方向性を明確にいたしました。まず、企業の成長は人の成長という認識の下、「成果主義から貢献主義へ」をテーマに人事制度を抜本改正するほか、能力開発の支援、教育研修プログラムの充実を図ってまいります。この人財育成を土台として、「リアルとオンライン」の融合という方向で、既存の中核事業である古本市場事業の一層の進化と拡大を図ってまいります。加えて、各種リサーチの実施、他社との業務提携の検討等を通じて、新規事業の開発と新規市場開拓に取り組んでまいります。これらの戦略の着実な推進及びそれに伴う先行投資により、当社グループの成長を実現すべく努力してまいります。

古本市場事業におきましては、より一層のコスト管理と、効率的な店舗オペレーション、新入社員の早期戦力化に向けて努力してまいります。なお、店舗・ECの在庫管理レベルの統一や物流センターの統合による在庫の有効活用などを視野に入れ、今期に引き続きリアルとオンラインの融合をより具体的に進めていくことにより、お客様に幅広い満足度を創造してまいります。また、現在の基幹系システムにおきましては、次世代システム導入を引き続き検討してまいります。

このような取り組みにより業績向上に努める所存ではありますが、低迷する個人消費の回復が見込み難いことに加え、初年度は収益貢献のない新店出店に関しても長期的な観点から引き続き継続的に行う計画であることから、平成23年2月期の古本市場事業の売上高は390億円（前年同期比0.8%増）、営業利益は20億4千万円（前年同期比5.6%減）となる見込みであります。

アイ・カフェ事業におきましては、地域性・独自性を活かしたサービス・施策の実施や、店舗に設置されているPCを活用した新しいビジネスモデルの構築により、売上拡大に努めてまいります。なお、店舗業務の効率化、本部費用の徹底的な見直しによるコスト削減を引き続き行い、利益確保に努めてまいります。連結子会社であるインターピア株式会社におきましては、店舗運営における売上向上やコストダウンをテーマとする新規サービスの拡販を推進してまいります。

このような取り組みにより平成23年2月期のアイ・カフェ事業の売上高は25億5千万円（前期比4.7%減）、営業利益は4千万円（前期比14.1%増）となる見込みであります。

EC事業におきましては、来店誘導等の各種販売促進策を通じた新規顧客獲得、リピート率の向上を図るとともに、買取強化、品揃えの充実、モバイル機能の強化などを含む抜本的な販売力の強化に注力し、売上向上に努めてまいります。なお、オペレーションの見直しによるコストダウンをさらに進め、収益力の向上を図ると同時に、今後の業績改善と事業の成長を見据え、次期ECシステム構築も検討してまいります。

このような取り組みにより平成23年2月期のEC事業の売上高は5億円（前期比8.6%増）、営業利益は0円（前連結会計年度は営業損失2千8百万円）となる見込みであります。

以上の結果、平成23年2月期の連結売上高は、420億円（前期比0.6%増）、連結営業利益は10億5千万円（前期比13.0%減）連結経常利益は10億円（前期比11.1%減）、連結当期純利益は5億円（前期比32.6%減）を見込んでおります。

(注) 上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の実績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

流動資産は前連結会計年度末と比較して2億9千1百万円減少し、57億8千万円となりました。これは主に現金預金及び商品が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3億円増加し、55億5千4百万円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費及び減損損失による減少があった一方で、「リース取引に関する会計基準」の適用によりリース資産を計上したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産額は113億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円増加いたしました。

(負債の部)

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億2千9百万円減少し、39億6千6百万円となりました。これは主に「リース取引に関する会計基準」の適用によりリース債務を計上した一方で、買掛金及び一年内返済予定長期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して4億7千8百万円減少し、20億5千万円となりました。これは主に「リース取引に関する会計基準」の適用によりリース債務を計上した一方で、長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は60億1千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億7百万円減少いたしました。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末と比較して6億1千6百万円増加し、53億1千8百万円となりました。これは主に株主への配当金の支払があった一方で、連結当期純利益を計上したことによるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は46.0%となり、前連結会計年度末と比較して6.0%ポイント上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して2億9千1百万円減少し、10億1千6百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、14億6千1百万円の収入（前連結会計年度は1億3千2百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失、たな卸資産の減少といった収入要因があった一方で、法人税等の支払、仕入債務及びその他流動負債が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、3億2千5百万円の支出（前連結会計年度は5億1百万円の支出）となりました。

これは主に差入保証金の回収による収入があった一方で、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、14億2千8百万円の支出（前連結会計年度は6億2千2百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	35.0	34.5	40.1	40.0	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.1	41.7	36.4	21.3	28.2
債務償還年数 (年)	6.5	2.3	1.9	28.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	25.8	26.1	2.0	23.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勧奨し、連結配当性向25%以上を目処として連結業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変動する事業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。また、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針の下、当期の配当金に関しましては1株当たり300円（中間配当130円）とさせていただきます。子会社合併による税額の減少及び税効果会計等の影響による連結当期純利益の一時的な底上げにより連結配当性向は20.7%となりますが、当連結会計年度において自己株式の取得2,274株1千4百万円を行っており、今後も総合的な株主還元性向を高めてまいります。

なお、平成23年2月期の配当金に関しましては、上記の基本方針の下、1株当たり300円（中間配当150円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

【事業区分共通の事項】

1) 事業環境の変化について

当社グループで展開する「古本市場事業」「アイ・カフェ事業」「EC事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等から、ビジネスモデルの適合性に関し大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直しや業態の進化、ブロードバンド環境が一般化した社会へ対応する新業態の導入・ユビキタス社会における新サービスの検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社グループの事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保と育成

当社グループは各事業区分において積極的な展開を図っているため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や成果主義を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社グループに対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 各都道府県の条例について

当社グループ各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社グループは定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社グループ事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

・不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

・古物買受けの制限

青少年からの古物を買って受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

・深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社グループは、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

5) 差入保証金について

当社グループ直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主（貸主）に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等により賃料の相殺だけでは賄いきれず敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社グループに損失が発生する可能性があります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

6) グループ経営について

当社グループは、平成13年2月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を行っております。該当子会社及び関連会社の業績悪化等により、子会社及び関連会社の株式の減損等、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 店舗の業績推移について

当社グループは、古本市場事業及びアイ・カフェ事業において、固定資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退によ

る特別損失の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 投資に係るリスクについて

当社グループは、当社グループが強みを持つリユース事業を含む3R（リユース、リサイクル、リデュース）事業を行う未公開企業を対象に、主として資金面・経営面でサポートするとともに3R関連市場拡大に伴う相乗効果から当社グループの企業価値向上につながることを目的として「ティーツー“もったいない”ファンド」を設立し、投資を行っております。このような未公開企業への投資は不確定要素を多く含んでおり、その業績の推移によっては投資株式の減損等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 繰延税金資産について

当社グループは、合理的な方法により将来の課税所得を見積ったうえで繰延税金資産を計上しておりますが、消費環境変化等により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討しております。

当社グループは、各事業セグメントにおいて多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社グループが負担する保険料の増加等により、当社グループの店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【古本市場事業】

1) 業績の変動要因

① リサイクル品の仕入について

当社グループは、店頭にて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新品家庭用テレビゲーム販売の季節変動について

当社グループは、中核商材として新品家庭用テレビゲームを取り扱っておりますが、新品家庭用テレビゲームの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 基幹系システムについて

当社グループは、基幹系システムとして「第3次CRM（顧客情報）システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社グループは、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、データセンターにシステムを保管したうえで24時間の稼動監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 法的規制

① 再販価格維持制度について

当社グループは、中核商品の1つとしてリサイクル品の書籍及びCDを取り扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下、「再販制度」という。）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社グループの取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同法3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社グループは、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 1万円以上の古本の買取及びゲームソフトの買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
 - ・騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

【アイ・カフェ事業】

1) 業績の変動要因

①季節変動について

当該事業は、快適な時間と空間を選ばれたお客様に提供することを基本コンセプトとする時間制課金型のビジネスモデルであります。利用者の目的は多岐にわたっておりますが、1年を通した利用頻度につきましては一定の季節的な影響を受ける場合があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「アイ・カフェ」の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③インターネットを使用した犯罪等について

当該事業の主力サービスとして、インターネット・サービスの提供があります。インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・会社に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられております。

当社グループでは、店舗を利用する顧客全員についてご本人であることを確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員限定でインターネット・サービスの提供を行っております。また、従来よりインターネットは公共財と考えており、私的な迷惑行為や犯罪等を排除すべく店内の案内表示等で注意を促し、本来の目的にそった利用をしていただけるよう努めております。これらにより店舗内における運営は適切に行われるものと考えられますが、不適切な犯罪行為等により法的規制を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制

①食品衛生法について

当該事業の店舗では飲食の提供を行っており、「食品衛生法」による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として、食品の規格・衛生管理・営業許可等を定め、飲食店営業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないとなっており、当社グループの直営店及びF C店は「飲食店営業」の許可を得ております。

②著作権法について

当該事業におきまして、顧客サービスで業務用として設置・提供されているコンピュータにインストールされたソフト・家庭用ゲームソフト・DVD等映像ソフトにつきましては、著作権法で著作権者に認められている権利に抵触

する利用を行うことはできません。当社で業務利用しております各ソフトは、著作権者から許諾を受けたものだけを使用しております。

なお、当該事業の店舗にて閲覧に供しているまんが・雑誌等につきましては、著作権法上の著作物にあたり、著作者に認められている権利の一つに貸与権が挙げられますが、当該事業におけるまんが・雑誌等の提供は店内利用に限られることから、貸与には当たらないと解されるものであります。

しかし、法改正や権利者側との取り決め等が行われますと、著作権者の許諾無しには業務利用ができなくなったり、使用料の支払いが必要となる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

④風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

当該事業の店舗では、現在「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制対象となっております。このことから、当該法律の関係監督庁への届出については行っておりません。

しかし、24時間運営している店舗として、将来的に新たな法律の制定や現行法の改正等により適用範囲と指定された場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

【EC事業】

1) 業績の変動要因

①電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、インターネット接続可能な携帯電話やテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②システムトラブルによるリスクについて

当該事業は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社グループ内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③リサイクル品の仕入について

当社グループは、インターネットを通じて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制

①特定商取引に関する法律について

当社グループの営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社グループは当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。なお、運用面においては、上記古本市場事業と同様であります。

2. 企業集団の状況

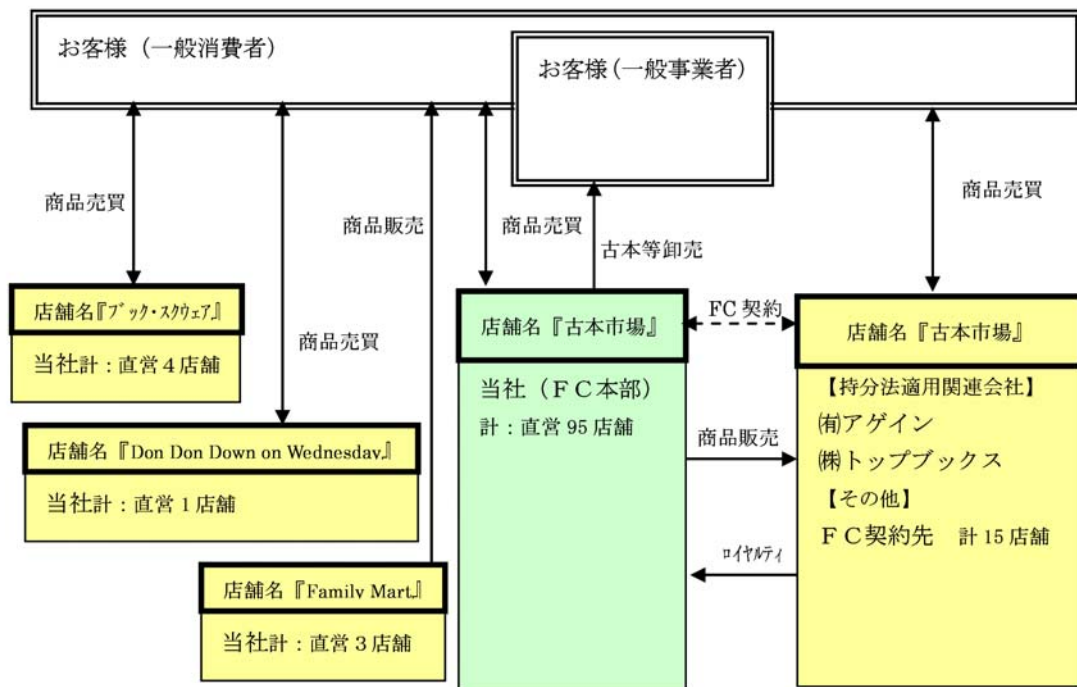
当社グループは㈱ティーツー（当社）及び子会社2社、関連会社3社により構成されており、「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」、「EC事業」を主な事業として営んでおります。当社グループの事業区分毎の事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業区分における位置づけ並びに主要な事業との関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
古本市場事業	「古本市場」店舗運営事業	当社
	「古本市場」フランチャイズ事業	当社 ○(有)アゲイン ○㈱トップボックス
	「ブック・スクウェア」等店舗運営事業	当社
アイ・カフェ事業	「アイ・カフェ」店舗運営事業	当社
	「アイ・カフェ」フランチャイズ事業	当社
	システム開発事業	◎インターピア㈱
	複合エンタテインメント施設運営事業	○NECCA PTE. LTD.
EC事業	「古本市場オンライン」によるインターネット通信販売事業	当社

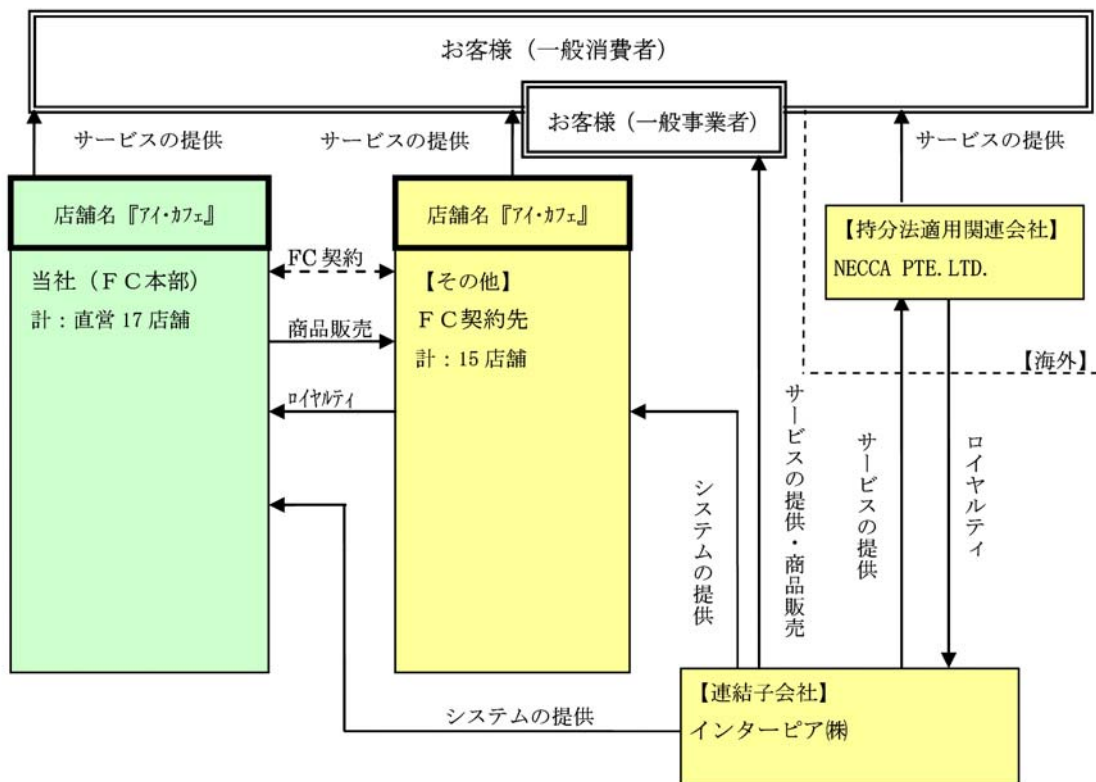
- (注) 1. 会社名の前に記載しております。◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を意味します。
 2. 当連結会計年度において、当社は平成21年9月1日付をもって連結子会社であった㈱アイ・カフェ及び㈱ユーブックを吸収合併いたしました。

(事業系統図)

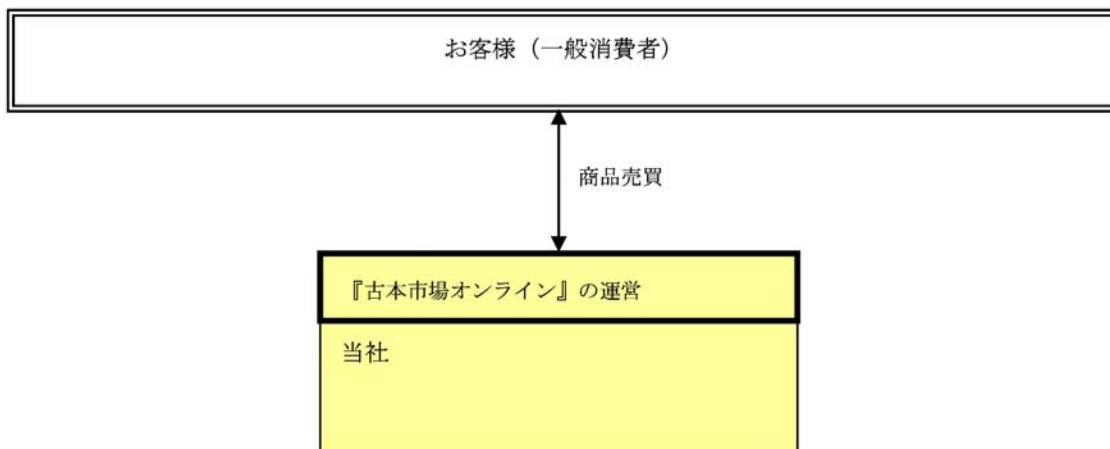
①古本市場事業



②アイ・カフェ事業



③EC事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『満足を創る』というグループ経営理念の下、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業の発展に最善を尽くし、すべてのステークホルダーからの信頼獲得、お客様の立場にたった事業運営による企業価値の最大化、変化に対応する自己改革推進を基本方針として、グループ経営理念の実現を目指し経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、自己資本利益率（ROE）及び自己資本比率を最重要経営指標と位置づけております。中期的目標としては、連結自己資本利益率20%以上を目指し、経営資源の効率的活用を努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期的な成長戦略の基本的な考え方として「人財育成の強化」、「中核事業の進化と拡大」、「新規事業・新規市場の創出」の3つの方向性を明確化しております。

まず、企業の成長は人の成長という認識の下、「成果主義から貢献主義へ」をテーマに、会社及び社会への貢献ができる人、人を育てる人を評価するという方針で人事制度を抜本改正するほか、能力開発の支援、教育研修プログラムの充実を図ってまいります。

この人財育成を土台として、既存の中核事業である古本市場事業の一層の進化と拡大を図ってまいります。進化の方向性は、リアル店舗とオンライン店舗の融合にあります。当社グループは今後、お客様の満足をより一層高めるために、在庫管理レベルの向上や新規業態の開発など、全社の売上向上につながるビジネスモデルの構築を進めてまいります。

これらの戦略を着実に推進しつつ、新規事業の開発と新規市場の開拓にも取り組んでまいります。現在当社グループが運営している業態・商材と相乗効果を生み出せる新規事業を検討することに加え、新しいドミナント・エリアの開拓や海外市場への拡張も視野に入れ、今後の当社グループの成長を実現してまいります。

【古本市場事業】

古本市場事業に関しましては、古本マーケットの成長鈍化、音楽CD市場の縮小など、市場の成熟化が進んでおります。また、小規模専門店の淘汰など寡占化が進行する一方で、大手企業による競争は激しさを増すことが予想されます。

こうした環境の下、新規出店と並行してスクラップ&ビルド及び店舗改装を進め、店舗競争力の強化を図ると同時に、新規商材、新規業態の開発を進めることにより事業の安定的な利益成長に努めてまいります。

店舗運営に関しましては、当社の強みであるリサイクル品の取扱いを強化し、買取・販売の強化、在庫水準の適正化を図ることにより利益率の向上を図ってまいります。また、ホームページの刷新など情報配信手段の見直しにより、顧客向けのサービス向上に努めるとともに、「第3次CRM(顧客情報)システム」を最大限に活用して、顧客の購買履歴を分析し、様々な電子マネーへの対応に向けての取り組みにより顧客利便性を高めるなど顧客サービスの強化を図ってまいります。また、今後の業務効率化、顧客サービス向上を狙いとし、「第3次CRM(顧客情報)システム」の機能をさらに向上させた次世代基幹系システムの整備を行い、中期的な収益改善を図ってまいります。

なお、当社グループは『古本市場』に加えて、既存の『古本市場』では捕らえきれなかったお客様のニーズに応えるため、新刊書籍の販売とゲーム、CD、DVDのリサイクル品及び新品を扱う『ブック・スクウェア』、古本とゲームのリサイクル品及び新品に取扱品目を特化した駅前小型店の『ふる1(いち)』、そしてコンビニエンスストア『Family Mart』を出店・運営することにより、商材の拡大や店舗立地の多様化に努めてまいりましたが、これからも既存業態の充実を図るとともに、「リユース」や「小売」といったキーワードに基づき、より多くのお客様の満足を創るために新業態・新商品の開発を進め、『次世代メディア・コンプレックス』の創造を目指してまいります。

【アイ・カフェ事業】

「インターネット・コミック・カフェ」市場は、サービスを提供する時間に応じて料金をいただく時間制課金型の業態としての認知度が高まってきている一方で、店舗数や運営企業の伸びに足踏みがみられております。

こうした環境の下、『アイ・カフェ』の理念にある「快適な時間と空間の提供」、「驚きと感動の創造」を実現することにより『アイ・カフェ』ブランドの向上に努めてまいります。

店舗運営面に関しましては、スタッフのさらなる接客レベルの向上や提供する各種コンテンツ・サービスの充実を図ってまいります。また、本部コストを中心としたコスト管理の徹底を行い、利益確保に努めてまいります。

なお、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム並びに多店舗展開をサポートする本部運営システムを開発・販売している子会社のインターピア株式会社においては、インターネット・コミック・カフェ運営企業を中心に積極的な拡販を行うと同時に、店舗運営における売上向上やコストダウンをテーマとする新規サービスの拡販を推進してまいります。

【EC事業】

EC事業につきましては、国内のブロードバンド（高速インターネット回線）環境の普及や、携帯電話の高速データ通信、定額料金制の広がりなどを背景に、音楽や画像などのオンライン配信市場やネット通信販売市場は拡大基調で推移しております。また、EC事業への企業の新規参入は続いており、取扱商品やサービスも多岐にわたり競争も激化しております。

こうした環境の下、EC事業においては、古本市場オンラインサイトの知名度向上及び他のサイトとのアライアンスなどにより、古本市場オンラインサイトへのアクセス数を増加させることで、売上高の拡大を図るとともに、主要取引先との取り組み強化、Webサイトの検索性の改善やモバイルサイト制作の強化、新たなリサイクル品買取ルートの開発などの施策を通じて、当社グループの強みであるリサイクル品の取扱いを強化することにより、他のECサイトとの差別化を図ってまいります。また、物流費用等を含めたコスト管理を徹底することにより、収益性の向上に努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、大阪証券取引所へ平成22年4月5日に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しておりますので、ご参照願います。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,349	1,099,745
売掛金	327,416	345,930
たな卸資産	3,893,388	—
商品	—	3,660,633
繰延税金資産	180,823	237,464
その他	281,616	437,509
貸倒引当金	△2,355	△478
流動資産合計	6,072,239	5,780,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,329,087	3,216,580
減価償却累計額	△1,836,186	△2,024,820
建物及び構築物 (純額)	1,492,900	1,191,759
車両運搬具	7,685	6,159
減価償却累計額	△7,378	△5,975
車両運搬具 (純額)	307	184
器具及び備品	760,620	737,307
減価償却累計額	△510,099	△558,764
器具及び備品 (純額)	250,521	178,543
土地	242,279	242,279
リース資産	—	756,346
減価償却累計額	—	△189,589
リース資産 (純額)	—	566,756
建設仮勘定	39,489	42,817
有形固定資産合計	2,025,498	2,222,340
無形固定資産		
ソフトウェア	281,991	324,047
のれん	40,309	—
その他	13,135	16,248
無形固定資産合計	335,436	340,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 123,387	※1 84,232
長期貸付金	554,002	469,059
繰延税金資産	410,750	735,921
差入保証金	1,637,204	1,551,864
その他	181,663	164,678
貸倒引当金	△13,929	△13,929
投資その他の資産合計	2,893,079	2,991,827
固定資産合計	5,254,014	5,554,464
資産合計	11,326,253	11,335,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,134,445	995,379
短期借入金	690,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	972,356	867,832
未払金	490,160	427,441
リース債務	—	214,928
未払法人税等	57,071	115,677
賞与引当金	108,641	112,363
ポイント引当金	275,604	277,855
その他	366,940	354,727
流動負債合計	4,095,220	3,966,206
固定負債		
長期借入金	2,057,365	1,189,533
リース債務	—	435,728
退職給付引当金	160,603	196,803
役員退職慰労引当金	173,599	145,092
その他	136,904	83,011
固定負債合計	2,528,472	2,050,169
負債合計	6,623,692	6,016,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	2,621,292	3,169,049
自己株式	△372,069	△244,662
株主資本合計	4,534,526	5,209,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,564	△798
為替換算調整勘定	843	843
評価・換算差額等合計	△721	44
新株予約権	20,820	27,654
少数株主持分	147,936	81,505
純資産合計	4,702,561	5,318,894
負債純資産合計	11,326,253	11,335,269

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	41,593,528	41,760,544
売上原価	31,045,731	31,169,502
売上総利益	10,547,797	10,591,041
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	355,576	326,580
貸倒引当金繰入額	13,893	—
従業員給料及び賞与	1,732,477	1,760,814
パート・アルバイト給与	1,119,520	1,163,009
賞与引当金繰入額	96,206	104,645
役員退職慰労引当金繰入額	20,199	11,359
退職給付費用	26,969	32,755
賃借料	1,926,283	1,999,319
減価償却費	356,150	560,683
その他	4,004,852	3,425,538
販売費及び一般管理費合計	9,652,130	9,384,707
営業利益	895,666	1,206,334
営業外収益		
受取利息	6,958	5,487
受取配当金	291	511
受取賃貸料	99,171	59,978
その他	47,696	20,668
営業外収益合計	154,118	86,647
営業外費用		
支払利息	65,975	62,605
不動産賃貸費用	126,420	66,141
持分法による投資損失	12,058	39,041
その他	184	198
営業外費用合計	204,639	167,987
経常利益	845,146	1,124,994
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,135
固定資産売却益	—	※1 304
投資有価証券売却益	550	59
持分変動利益	573	—
役員退職慰労引当金戻入額	4,690	9,932
新株予約権戻入益	—	128
保険解約返戻金	3,759	6,352
受取補償金	—	11,203
特別利益合計	9,572	29,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
事業構造改善費用	—	※2 98,471
商品廃棄損	※3 183,210	—
固定資産除却損	※4 4,617	※4 20,096
減損損失	※5 111,258	※5 323,403
リース債務解約損	402	711
投資有価証券評価損	43,846	10,000
店舗閉鎖賃借契約解約損	29,140	79,393
特別損失合計	372,474	532,075
税金等調整前当期純利益	482,244	622,035
法人税、住民税及び事業税	361,353	265,591
法人税等調整額	1,803	△382,332
法人税等合計	363,157	△116,741
少数株主損失(△)	△19,046	△2,567
当期純利益	138,133	741,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,165,507	1,165,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,165,507	1,165,507
資本剰余金		
前期末残高	1,119,796	1,119,796
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,796	1,119,796
利益剰余金		
前期末残高	2,612,644	2,621,292
当期変動額		
剰余金の配当	△130,979	△130,473
当期純利益	138,133	741,344
合併に伴う自己株式の処分	—	△63,112
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加額	1,493	—
当期変動額合計	8,647	547,757
当期末残高	2,621,292	3,169,049
自己株式		
前期末残高	△342,048	△372,069
当期変動額		
自己株式の取得	△30,021	△14,622
合併に伴う自己株式の処分	—	142,029
当期変動額合計	△30,021	127,406
当期末残高	△372,069	△244,662
株主資本合計		
前期末残高	4,555,899	4,534,526
当期変動額		
剰余金の配当	△130,979	△130,473
当期純利益	138,133	741,344
自己株式の取得	△30,021	△14,622
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加額	1,493	—
合併に伴う自己株式の処分	—	78,917
当期変動額合計	△21,373	675,164
当期末残高	4,534,526	5,209,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,402	△1,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,967	766
当期変動額合計	△3,967	766
当期末残高	△1,564	△798
為替換算調整勘定		
前期末残高	918	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	—
当期変動額合計	△75	—
当期末残高	843	843
新株予約権		
前期末残高	7,727	20,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,092	6,834
当期変動額合計	13,092	6,834
当期末残高	20,820	27,654
少数株主持分		
前期末残高	202,659	147,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,722	△66,431
当期変動額合計	△54,722	△66,431
当期末残高	147,936	81,505
純資産合計		
前期末残高	4,769,608	4,702,561
当期変動額		
剰余金の配当	△130,979	△130,473
当期純利益	138,133	741,344
自己株式の取得	△30,021	△14,622
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加額	1,493	—
合併に伴う自己株式の処分	—	78,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,673	△58,831
当期変動額合計	△67,046	616,333
当期末残高	4,702,561	5,318,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	482,244	622,035
減価償却費	533,062	672,721
減損損失	111,258	323,403
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,115	2,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,539	3,722
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,600	36,199
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,822	△28,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,587	△1,876
受取利息及び受取配当金	△7,250	△5,999
支払利息	65,975	62,605
持分法による投資損益 (△は益)	12,058	39,041
長期貸付金の家賃相殺額	72,481	67,859
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,846	10,000
固定資産除却損	4,617	20,096
固定資産売却損益 (△は益)	—	△304
売上債権の増減額 (△は増加)	5,446	△18,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,779	179,788
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	121,645	△128,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231,031	△139,065
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△108,498	△59,981
その他	37,636	62,460
小計	1,078,502	1,719,081
利息及び配当金の受取額	2,363	1,012
利息の支払額	△66,027	△62,616
法人税等の支払額	△882,384	△228,983
法人税等の還付額	—	33,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,454	1,461,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	49,893	△138
有形固定資産の取得による支出	△305,063	△200,068
有形固定資産の売却による収入	—	304
無形固定資産の取得による支出	△102,132	△170,020
差入保証金の差入による支出	△78,088	△59,048
差入保証金の回収による収入	51,262	98,974
投資有価証券の取得による支出	△74,301	△8,885
投資有価証券の売却による収入	550	—
子会社株式の取得による支出	△4,200	—
長期貸付けによる支出	△26,489	△3,462
長期貸付金の回収による収入	205	21,235
その他	△13,329	△4,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,693	△325,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△90,000
長期借入れによる収入	1,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△915,712	△972,356
リース債務の返済による支出	—	△220,830
自己株式の取得による支出	△30,205	△14,700
配当金の支払額	△131,425	△130,459
その他	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,657	△1,428,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253,417	△291,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,606	1,308,023
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,308,023	*1 1,016,280

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱アイ・カフェ インターピア㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 民法上の任意組合ティーツー“もったいない”ファン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 インターピア㈱ なお、連結子会社であった㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェは平成21年9月1日付けをもって当社に吸収合併されたことにより消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社の名称 民法上の任意組合ティーツー“もったいない”ファン</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱アゲイン、㈱トップボックス、NECCA PTE. LTD. 上記以外に関連会社はありません。 なお、㈱ばんぐら及び㈱ブイレックス二十一古本市場については、当社が保有株式を売却したため当連結会計年度末においては持分法適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱アゲイン、㈱トップボックス、NECCA PTE. LTD. 上記以外に関連会社はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア㈱の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社インターピア㈱の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)食材 最終仕入原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの ……同左</p> <p>(ロ)時価のないもの ……同左</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)食材 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 器具及び備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度において発生したのれんのうち、重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金等からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「その他」は、それぞれ3,857,171千円、36,217千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(有形固定資産の残存簿価の償却方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)について、償却可限度額まで償却した連結会計年度の翌連結会計年度から5年で均等償却する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 (株式及びその他の有価証券) 79,987千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 (株式及びその他の有価証券) 46,699千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>※3. 商品廃棄損</p> <p>抜本的な古本の物流コストの改善、店舗・物流センターにおけるオペレーションの改善を目的とした「物流改善プロジェクト」の実施に伴い、余剰在庫(古本商品)を廃棄したことにより、商品(古本)の廃棄損失額を特別損失として計上したものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,617</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,565千円	器具及び備品	703	ソフトウェア	348	計	4,617	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> </table> <p>※2. 事業構造改善費用</p> <p>平成21年9月1日付の連結子会社(株)ユーブックの吸収合併を受け、その後、中核事業である「古本市場」のリアル店舗とオンラインサイト「古本市場online」の収益シナジー及びコストシナジーの最大化を目的として、「古本市場事業」と「EC事業」の物流センターの統合及び機能集約を決定し、事業構造改善費用98,471千円を特別損失として計上いたしました。その内訳は、商品廃棄関連損失82,756千円、賃借契約解約損10,765千円及び固定資産除却損4,949千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,096</td> </tr> </table>	器具及び備品	304千円	建物及び構築物	806千円	車両運搬具	54	器具及び備品	6,077	リース資産	13,158	計	20,096
建物及び構築物	3,565千円																				
器具及び備品	703																				
ソフトウェア	348																				
計	4,617																				
器具及び備品	304千円																				
建物及び構築物	806千円																				
車両運搬具	54																				
器具及び備品	6,077																				
リース資産	13,158																				
計	20,096																				

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																										
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道圏</td> <td>アイ・カフェ店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額及びその店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(111,258千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物67,594千円、器具及び備品15,241千円、リース資産28,423千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産	関東圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産	転貸店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品	近畿圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道圏</td> <td>アイ・カフェ店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産、その他(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関東圏</td> <td>古本市場店舗2店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>ファミリーマート店舗2店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>E C事業本部</td> <td>器具及び備品、ソフトウェア、その他(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>アイ・カフェ店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国圏</td> <td>DonDonDown店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、その他(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>アイ・カフェ店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、その他(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>アイ・カフェ事業本部</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">九州圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>アイ・カフェ店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、のれん、その他(投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗及び事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしていません。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(323,403千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物223,145千円、器具及び備品31,414千円、リース資産43,256千円、ソフトウェア778千円、のれん21,999千円、その他(投資その他の資産)2,807千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産、その他(投資その他の資産)	関東圏	古本市場店舗2店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産	ファミリーマート店舗2店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産	E C事業本部	器具及び備品、ソフトウェア、その他(投資その他の資産)	近畿圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品	中国圏	DonDonDown店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、その他(投資その他の資産)	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、その他(投資その他の資産)	アイ・カフェ事業本部	建物及び構築物、器具及び備品、ソフトウェア	九州圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、のれん、その他(投資その他の資産)
場所	用途	種類																																									
北海道圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産																																									
関東圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産																																									
	転貸店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品																																									
近畿圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産																																									
場所	用途	種類																																									
北海道圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産、その他(投資その他の資産)																																									
関東圏	古本市場店舗2店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産																																									
	ファミリーマート店舗2店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産																																									
	E C事業本部	器具及び備品、ソフトウェア、その他(投資その他の資産)																																									
近畿圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品																																									
中国圏	DonDonDown店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、その他(投資その他の資産)																																									
	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、その他(投資その他の資産)																																									
	アイ・カフェ事業本部	建物及び構築物、器具及び備品、ソフトウェア																																									
九州圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産																																									
	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、のれん、その他(投資その他の資産)																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	551,400	—	—	551,400
合計	551,400	—	—	551,400
自己株式				
普通株式(注)	45,691	3,886	—	49,577
合計	45,691	3,886	—	49,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,886株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	平成19年ストック・オプシ ョンとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,309
提出 会社	平成20年ストック・オプシ ョンとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,510
	合計	—	—	—	—	—	20,820

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,742	130	平成20年2月29日	平成20年5月28日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	65,236	130	平成20年8月31日	平成20年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	65,236	利益剰余金	130	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	551,400	—	—	551,400
合計	551,400	—	—	551,400
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	49,577	2,274	18,925	32,926
合計	49,577	2,274	18,925	32,926

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,274株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18,925株は、連結子会社の吸収合併に際して処分したものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,592
提出 会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,061
	合計	—	—	—	—	—	27,654

(注) 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	65,236	130	平成21年2月28日	平成21年5月27日	利益剰余金
平成21年10月14日 取締役会	普通株式	65,236	130	平成21年8月31日	平成21年11月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	88,140	利益剰余金	170	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,391,349千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△83,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,023</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,391,349千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,325	現金及び現金同等物	1,308,023	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,099,745千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△83,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,280</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ857,956千円及び904,912千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,099,745千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,464	現金及び現金同等物	1,016,280
現金及び預金勘定	1,391,349千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,325												
現金及び現金同等物	1,308,023												
現金及び預金勘定	1,099,745千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,464												
現金及び現金同等物	1,016,280												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(1) リース資産の内容	
車両 運搬具	40,475	20,163	590	19,720	①有形固定資産 主として、店舗設備 (器具及び備品) 及び車両運搬具であります。	
器具及 び備品	1,030,403	747,275	60,600	222,527	②無形固定資産 ソフトウェアであります。	
ソフト ウェア	25,606	20,071	—	5,534	(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
合計	1,096,484	787,510	61,191	247,782	4. 会計処理基準に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						
1年内					175,445千円	
1年超					270,565千円	
合計					446,011千円	
リース資産減損勘定の残高					48,115千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料					255,264千円	
リース資産減損勘定の取崩額					28,045千円	
減価償却費相当額					178,326千円	
支払利息相当額					14,224千円	
減損損失					28,423千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。						
(5) 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料					未経過リース料	
1年内					93,407千円	
1年超					111,570千円	
合計					204,977千円	
					1年内	
					76,197千円	
					1年超	
					33,272千円	
					合計	
					109,470千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,208	8,550	2,341	6,208	9,040	2,831
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,208	8,550	2,341	6,208	9,040	2,831
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	21,165	16,196	△4,969	24,012	19,839	△4,172
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	21,165	16,196	△4,969	24,012	19,839	△4,172
	合計	27,374	24,746	△2,627	30,220	28,879	△1,340

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	18,653	8,653

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△173,863千円
未認識数理計算上の差異	13,259千円
退職給付引当金	△160,603千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	23,099千円
利息費用	2,915千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,713千円
退職給付費用	27,728千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△215,218千円
未認識数理計算上の差異	18,415千円
退職給付引当金	△196,803千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	32,071千円
利息費用	3,485千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,186千円
退職給付費用	38,742千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">429,194千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,923</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,934</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">111,491</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,948</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,203</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">352,589</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208,708</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△617,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">591,573</td></tr> </table> <p>平成21年2月28日現在の繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">180,823千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">410,750</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td><td style="text-align: right;">18.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75.3</td></tr> </table>	減価償却費	429,194千円	未払事業税	5,923	賞与引当金	43,934	ポイント引当金	111,491	退職給付引当金	64,948	役員退職慰労引当金	70,203	税務上の繰越欠損金	352,589	その他	130,422	繰延税金資産小計	1,208,708	評価性引当額	△617,134	繰延税金資産合計	591,573	流動資産－繰延税金資産	180,823千円	固定資産－繰延税金資産	410,750	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	12.2	のれん償却額	1.7	株式報酬費用	1.1	繰延税金資産に係る評価性引当て	18.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">591,749千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,515</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,439</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">112,364</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,587</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,675</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,039</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,480</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△106,094</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">973,386</td></tr> </table> <p>平成22年2月28日現在の繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">237,464千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">735,921</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td><td style="text-align: right;">△72.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△18.8</td></tr> </table>	減価償却費	591,749千円	未払事業税	13,515	賞与引当金	45,439	ポイント引当金	112,364	退職給付引当金	79,587	役員退職慰労引当金	58,675	税務上の繰越欠損金	64,039	その他	114,108	繰延税金資産小計	1,079,480	評価性引当額	△106,094	繰延税金資産合計	973,386	流動資産－繰延税金資産	237,464千円	固定資産－繰延税金資産	735,921	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	8.9	のれん償却額	1.6	株式報酬費用	0.4	繰延税金資産に係る評価性引当て	△72.5	持分法による投資損失	0.6	未実現利益	0.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.8
減価償却費	429,194千円																																																																																												
未払事業税	5,923																																																																																												
賞与引当金	43,934																																																																																												
ポイント引当金	111,491																																																																																												
退職給付引当金	64,948																																																																																												
役員退職慰労引当金	70,203																																																																																												
税務上の繰越欠損金	352,589																																																																																												
その他	130,422																																																																																												
繰延税金資産小計	1,208,708																																																																																												
評価性引当額	△617,134																																																																																												
繰延税金資産合計	591,573																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	180,823千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	410,750																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																												
住民税均等割	12.2																																																																																												
のれん償却額	1.7																																																																																												
株式報酬費用	1.1																																																																																												
繰延税金資産に係る評価性引当て	18.3																																																																																												
その他	0.4																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3																																																																																												
減価償却費	591,749千円																																																																																												
未払事業税	13,515																																																																																												
賞与引当金	45,439																																																																																												
ポイント引当金	112,364																																																																																												
退職給付引当金	79,587																																																																																												
役員退職慰労引当金	58,675																																																																																												
税務上の繰越欠損金	64,039																																																																																												
その他	114,108																																																																																												
繰延税金資産小計	1,079,480																																																																																												
評価性引当額	△106,094																																																																																												
繰延税金資産合計	973,386																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	237,464千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	735,921																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																												
住民税均等割	8.9																																																																																												
のれん償却額	1.6																																																																																												
株式報酬費用	0.4																																																																																												
繰延税金資産に係る評価性引当て	△72.5																																																																																												
持分法による投資損失	0.6																																																																																												
未実現利益	0.5																																																																																												
その他	0.7																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.8																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	38,307,468	2,846,938	439,122	41,593,528	—	41,593,528
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4,725	120	70,381	75,228	△75,228	—
計	38,312,194	2,847,059	509,504	41,668,757	△75,228	41,593,528
営業費用	36,158,521	3,004,785	508,197	39,671,504	1,026,358	40,697,862
営業利益 (△ は営業損失)	2,153,673	△157,726	1,307	1,997,253	△1,101,586	895,666
II. 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出						
資産	7,664,131	1,552,218	314,415	9,530,764	1,795,488	11,326,253
減価償却費	276,544	173,397	16,353	466,295	66,766	533,062
減損損失	34,087	67,491	—	101,579	9,679	111,258
資本的支出	390,795	67,812	5,484	464,092	145,113	609,205

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は1,044,756千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,832,303千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物を除く）について、償却可能限度額まで償却した連結会計年度の翌連結会計年度から5年で均等償却する方法に変更しております。なお、この変更に伴う各セグメントの営業利益及び営業損失に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	38,694,704	2,658,518	407,321	41,760,544	—	41,760,544
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4,446	16,883	53,032	74,363	△74,363	—
計	38,699,151	2,675,402	460,354	41,834,908	△74,363	41,760,544
営業費用	36,538,232	2,640,356	488,566	39,667,154	887,055	40,554,210
営業利益 (△ は営業損失)	2,160,918	35,046	△28,211	2,167,753	△961,419	1,206,334
II. 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出						
資産	8,109,649	1,104,551	148,176	9,362,377	1,972,892	11,335,269
減価償却費	462,499	108,621	18,368	589,489	83,232	672,721
減損損失	100,519	221,993	890	323,403	—	323,403
資本的支出	1,103,909	88,896	12,388	1,205,194	127,145	1,332,339

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は961,020千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,011,046千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更に伴う各セグメントの営業利益及び営業損失に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、この変更に伴う各セグメントの営業利益及び営業損失に与える影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	9,034.67円	1株当たり純資産額	10,048.21円
1株当たり当期純利益金額	274.66円	1株当たり当期純利益金額	1,450.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,702,561	5,318,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	168,756	109,159
(うち新株予約権)	(20,820)	(27,654)
(うち少数株主持分)	(147,936)	(81,505)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,533,804	5,209,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	501,823	518,474

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	138,133	741,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,133	741,344
期中平均株式数(株)	502,932	511,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社の発行する新株予約権3種類(株式の数28,340株) 連結子会社の発行する新株予約権7種類(株式の数2,506株) 新株引受権1種類(株式の数30株)	提出会社の発行する新株予約権2種類(株式の数18,840株) 連結子会社の発行する新株予約権4種類(株式の数390株) 新株引受権1種類(株式の数30株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成21年5月26日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 株式の数</p> <p>① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式5,800株を上限とする。</p> <p>② 従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式6,500株を上限とする。</p> <p>3. 新株予約権の総数</p> <p>① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権については、5,800個を上限とする。</p> <p>② 従業員を付与対象とする新株予約権については、6,500個を上限とする。</p> <p>4. 新株予約権と引換えに払込む金額 金銭の払込を要しないものとする。</p> <p>5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により受け取ることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.10を乗じた金額とする。但し、その金額が割当日の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成23年6月1日から平成25年5月31日まで</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,406	968,284
売掛金	215,700	258,801
商品	3,791,805	3,659,724
貯蔵品	27,949	42,247
前払費用	42,433	236,129
繰延税金資産	180,823	237,464
未収入金	※1 118,977	75,650
その他	109,848	68,150
流動資産合計	5,436,944	5,546,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,116,962	2,846,443
減価償却累計額	△1,230,959	△1,794,561
建物(純額)	886,002	1,051,882
構築物	318,487	364,479
減価償却累計額	△194,795	△227,226
構築物(純額)	123,691	137,252
車両運搬具	7,685	6,159
減価償却累計額	△7,378	△5,975
車両運搬具(純額)	307	184
器具及び備品	456,044	726,339
減価償却累計額	△283,162	△549,711
器具及び備品(純額)	172,881	176,627
土地	242,279	242,279
リース資産	—	755,425
減価償却累計額	—	△189,257
リース資産(純額)	—	566,167
建設仮勘定	39,489	42,817
有形固定資産合計	1,464,651	2,217,212
無形固定資産		
ソフトウェア	257,109	317,142
電話加入権	12,325	12,601
水道施設利用権	49	35
その他	—	3,271
無形固定資産合計	269,484	333,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,399	37,533
関係会社株式	389,547	162,920
長期貸付金	447,811	469,059
長期前払費用	108,549	138,070
繰延税金資産	444,750	735,921
差入保証金	1,323,347	1,538,524
破産更生債権等	—	29,787
その他	50,481	20,825
貸倒引当金	—	△11,914
投資その他の資産合計	2,807,887	3,120,725
固定資産合計	4,542,023	5,670,989
資産合計	9,978,967	11,217,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,071,919	899,705
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	672,226	867,832
リース債務	—	214,644
未払金	389,053	429,911
未払消費税等	11,042	78,994
未払費用	124,547	145,987
未払法人税等	35,520	115,677
預り金	12,129	14,818
賞与引当金	96,596	112,363
ポイント引当金	260,931	277,855
設備関係未払金	98,678	87,594
その他	30,568	24,076
流動負債合計	3,303,213	3,869,462
固定負債		
長期借入金	1,604,863	1,189,533
リース債務	—	435,417
退職給付引当金	155,359	196,803
役員退職慰労引当金	145,824	145,092
その他	124,058	81,991
固定負債合計	2,030,105	2,048,837
負債合計	5,333,319	5,918,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金		
資本準備金	1,119,796	1,119,796
資本剰余金合計	1,119,796	1,119,796
利益剰余金		
利益準備金	16,117	16,117
その他利益剰余金		
別途積立金	2,340,000	2,340,000
繰越利益剰余金	357,040	875,527
利益剰余金合計	2,713,158	3,231,645
自己株式	△372,069	△244,662
株主資本合計	4,626,392	5,272,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,564	△798
評価・換算差額等合計	△1,564	△798
新株予約権	20,820	27,654
純資産合計	4,645,648	5,299,142
負債純資産合計	9,978,967	11,217,442

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	38,327,676	39,781,724
売上原価		
商品期首たな卸高	3,687,370	3,791,805
当期商品仕入高	28,583,979	29,514,851
合併による商品受入高	—	62,088
合計	32,271,349	33,368,745
商品期末たな卸高	3,791,805	3,659,724
商品売上原価	28,479,544	29,709,020
売上総利益	9,848,132	10,072,703
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	336,817	316,353
役員報酬	154,301	146,820
給料及び手当	1,255,093	1,343,446
賞与	233,283	252,035
パート・アルバイト給与	1,050,972	1,128,878
賞与引当金繰入額	96,206	102,929
役員退職慰労引当金繰入額	14,257	11,359
退職給付費用	26,617	32,426
法定福利費	234,334	250,552
賃借料	1,872,717	1,946,797
消耗品費	356,183	364,251
水道光熱費	363,701	347,335
手数料	898,608	711,577
リース料	225,438	24,622
減価償却費	332,424	550,055
その他	1,382,421	1,364,664
販売費及び一般管理費合計	8,833,380	8,894,104
営業利益	1,014,751	1,178,598
営業外収益		
受取利息	4,621	4,665
受取配当金	291	511
受取賃貸料	99,171	59,978
その他	30,741	20,749
営業外収益合計	134,826	85,905
営業外費用		
支払利息	44,533	53,723
不動産賃貸費用	126,420	66,141
投資事業組合運用損	—	35,409
その他	5,146	198
営業外費用合計	176,100	155,473

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
経常利益	973,476	1,109,031
特別利益		
貸倒引当金戻入額	451	549
固定資産売却益	—	※1 304
投資有価証券売却益	550	59
新株予約権戻入益	—	128
保険解約返戻金	3,749	3,280
受取補償金	—	11,203
特別利益合計	4,750	15,526
特別損失		
事業構造改善費用	—	※2 98,471
商品廃棄損	※3 183,210	—
固定資産除却損	※4 3,407	※4 19,506
減損損失	※5 43,766	※5 297,169
リース債務解約損	402	711
投資有価証券評価損	43,846	10,000
関係会社株式評価損	※6 136,539	※6 43,654
店舗閉鎖賃借契約解約損	29,140	29,831
特別損失合計	440,312	499,345
税引前当期純利益	537,914	625,212
法人税、住民税及び事業税	347,698	261,470
法人税等調整額	1,378	△348,332
法人税等合計	349,076	△86,861
当期純利益	188,837	712,073

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,165,507	1,165,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,165,507	1,165,507
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,119,796	1,119,796
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,796	1,119,796
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,117	16,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,117	16,117
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,940,000	2,340,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	2,340,000	2,340,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	699,182	357,040
当期変動額		
剰余金の配当	△130,979	△130,473
別途積立金の積立	△400,000	—
当期純利益	188,837	712,073
合併に伴う自己株式の処分	—	△63,112
当期変動額合計	△342,142	518,486
当期末残高	357,040	875,527
自己株式		
前期末残高	△342,048	△372,069
当期変動額		
自己株式の取得	△30,021	△14,622
合併に伴う自己株式の処分	—	142,029
当期変動額合計	△30,021	127,406
当期末残高	△372,069	△244,662

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	4,598,555	4,626,392
当期変動額		
剰余金の配当	△130,979	△130,473
当期純利益	188,837	712,073
自己株式の取得	△30,021	△14,622
合併に伴う自己株式の処分	—	78,917
当期変動額合計	27,837	645,893
当期末残高	4,626,392	5,272,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,402	△1,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,967	766
当期変動額合計	△3,967	766
当期末残高	△1,564	△798
新株予約権		
前期末残高	7,727	20,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,092	6,834
当期変動額合計	13,092	6,834
当期末残高	20,820	27,654
純資産合計		
前期末残高	4,608,686	4,645,648
当期変動額		
剰余金の配当	△130,979	△130,473
当期純利益	188,837	712,073
自己株式の取得	△30,021	△14,622
合併に伴う自己株式の処分	—	78,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,124	7,600
当期変動額合計	36,961	653,494
当期末残高	4,645,648	5,299,142

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～20年 構築物 10～20年 器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間3～5年) に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (自社利用) 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は4,962千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(有形固定資産の残存簿価の償却方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物を除く）について、償却可限度額まで償却した事業年度の翌事業年度から5年で均等償却する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 45,219千円</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>※3. 商品廃棄損</p> <p>抜本的な古本の物流コストの改善、店舗・物流センターにおけるオペレーションの改善を目的とした「物流改善プロジェクト」の実施に伴い、余剰在庫（古本商品）を廃棄したことにより、商品（古本）の廃棄損失額を特別損失として計上したものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,112千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,407</td> </tr> </table>	建物	3,112千円	器具及び備品	295	計	3,407	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> </table> <p>※2. 事業構造改善費用</p> <p>平成21年9月1日付の子会社(株)ユーブックの吸収合併を受け、その後、中核事業である「古本市場」のリアル店舗とオンラインサイト「古本市場online」の収益シナジー及びコストシナジーの最大化を目的として、「古本市場事業」と「EC事業」の物流センターの統合及び機能集約を決定し、事業構造改善費用98,471千円を特別損失として計上いたしました。その内訳は、商品廃棄関連損失82,756千円、賃借契約解約損10,765千円及び固定資産除却損4,949千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,487</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,506</td> </tr> </table>	器具及び備品	304千円	建物	290千円	構築物	516	車両運搬具	54	器具及び備品	5,487	リース資産	13,158	計	19,506
建物	3,112千円																				
器具及び備品	295																				
計	3,407																				
器具及び備品	304千円																				
建物	290千円																				
構築物	516																				
車両運搬具	54																				
器具及び備品	5,487																				
リース資産	13,158																				
計	19,506																				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																							
<p>※5. 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">関東圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物、構築物、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗1店舗</td> <td>建物、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">近畿圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物、構築物、器具及び備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで帳簿価額を減額し、当該減少額及びその店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(43,766千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物15,303千円、構築物1,486千円、器具及び備品9,013千円及びリース資産17,963千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p> <p>※6. 関係会社株式評価損</p> <p>子会社である(株)アイ・カフェの株式を減損処理したものであります。</p>	場所	用途	種類	関東圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具及び備品、リース資産	転貸店舗1店舗	建物、器具及び備品	近畿圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具及び備品、リース資産	<p>※5. 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道圏</td> <td>アイ・カフェ店舗1店舗</td> <td>建物、器具及び備品、リース資産、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">関東圏</td> <td>古本市場店舗2店舗</td> <td>建物、構築物、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>ファミリーマート店舗2店舗</td> <td>建物、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>EC事業本部</td> <td>器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">近畿圏</td> <td>アイ・カフェ店舗1店舗</td> <td>建物、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">中国圏</td> <td>DonDonDown店舗1店舗</td> <td>建物、構築物、器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>アイ・カフェ事業店舗1店舗</td> <td>建物、構築物、器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>アイ・カフェ事業本部</td> <td>建物、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">九州圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>アイ・カフェ店舗1店舗</td> <td>建物、器具及び備品、その他(無形固定資産)、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗及び事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(297,169千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物194,061千円、構築物7,780千円、器具及び備品27,096千円、リース資産40,100千円、ソフトウェア1,953千円、その他(無形固定資産)21,999千円、長期前払費用4,175千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p> <p>※6. 関係会社株式評価損</p> <p>子会社である(株)アイ・カフェ及び(株)ユーブックの株式を減損処理したものであります。</p>	場所	用途	種類	北海道圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物、器具及び備品、リース資産、長期前払費用	関東圏	古本市場店舗2店舗	建物、構築物、器具及び備品、リース資産	ファミリーマート店舗2店舗	建物、器具及び備品、リース資産	EC事業本部	器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用	近畿圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物、器具及び備品	中国圏	DonDonDown店舗1店舗	建物、構築物、器具及び備品、長期前払費用	アイ・カフェ事業店舗1店舗	建物、構築物、器具及び備品、長期前払費用	アイ・カフェ事業本部	建物、器具及び備品、ソフトウェア	九州圏	古本市場店舗1店舗	建物、器具及び備品、リース資産	アイ・カフェ店舗1店舗	建物、器具及び備品、その他(無形固定資産)、長期前払費用
場所	用途	種類																																						
関東圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具及び備品、リース資産																																						
	転貸店舗1店舗	建物、器具及び備品																																						
近畿圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具及び備品、リース資産																																						
場所	用途	種類																																						
北海道圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物、器具及び備品、リース資産、長期前払費用																																						
関東圏	古本市場店舗2店舗	建物、構築物、器具及び備品、リース資産																																						
	ファミリーマート店舗2店舗	建物、器具及び備品、リース資産																																						
	EC事業本部	器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用																																						
近畿圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物、器具及び備品																																						
中国圏	DonDonDown店舗1店舗	建物、構築物、器具及び備品、長期前払費用																																						
	アイ・カフェ事業店舗1店舗	建物、構築物、器具及び備品、長期前払費用																																						
	アイ・カフェ事業本部	建物、器具及び備品、ソフトウェア																																						
九州圏	古本市場店舗1店舗	建物、器具及び備品、リース資産																																						
	アイ・カフェ店舗1店舗	建物、器具及び備品、その他(無形固定資産)、長期前払費用																																						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	45,691	3,886	—	49,577
合計	45,691	3,886	—	49,577

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,886株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）1、2	49,577	2,274	18,925	32,926
合計	49,577	2,274	18,925	32,926

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加2,274株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少18,925株は、連結子会社の吸収合併に際して処分したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(1) リース資産の内容	
車両運搬具	40,475	20,163	590	19,720	①有形固定資産	
器具及び備品	838,685	604,502	28,030	206,152	主として、店舗設備 (器具及び備品) 及び車両運搬具であります。	
ソフトウェア	17,956	14,955	—	3,000	②無形固定資産	
合計	897,116	639,621	28,621	228,874	ソフトウェアであります。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) リース資産の減価償却の方法	
未経過リース料期末残高相当額					「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。	
1年内					143,371千円	
1年超					246,925千円	
合計					390,296千円	
リース資産減損勘定の残高					29,204千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料					206,494千円	
リース資産減損勘定の取崩額					9,905千円	
減価償却費相当額					159,602千円	
支払利息相当額					12,093千円	
減損損失					17,963千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。						
(5) 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料					未経過リース料	
1年内					24,014千円	
1年超					8,004千円	
合計					32,019千円	
					1年内	
					76,197千円	
					1年超	
					33,272千円	
					合計	
					109,470千円	

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 及び当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263,274千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">389,018</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,388</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39,063</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">105,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,827</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,862</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,018,928</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△393,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">625,574</td> </tr> </table> <p>平成21年2月28日現在の繰延税金資産の合計は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">180,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">444,750</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">64.9</td> </tr> </table>	減価償却費	263,274千円	関係会社株式	389,018	未払事業税	2,388	賞与引当金	39,063	ポイント引当金	105,520	退職給付引当金	62,827	役員退職慰労引当金	58,971	その他	97,862	繰延税金資産小計	1,018,928	評価性引当額	△393,353	繰延税金資産合計	625,574	流動資産－繰延税金資産	180,823千円	固定資産－繰延税金資産	444,750	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	8.4	株式報酬費用	1.0	繰延税金資産に係る評価性引当て	13.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">583,529千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,515</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,439</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">112,364</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">79,587</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107,366</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,000,479</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△27,093</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">973,386</td> </tr> </table> <p>平成22年2月28日現在の繰延税金資産の合計は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">237,464千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">735,921</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>子会社との合併による影響額</td> <td style="text-align: right;">△60.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△13.9</td> </tr> </table>	減価償却費	583,529千円	未払事業税	13,515	賞与引当金	45,439	ポイント引当金	112,364	退職給付引当金	79,587	役員退職慰労引当金	58,675	その他	107,366	繰延税金資産小計	1,000,479	評価性引当額	△27,093	繰延税金資産合計	973,386	流動資産－繰延税金資産	237,464千円	固定資産－繰延税金資産	735,921	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	7.8	株式報酬費用	0.4	繰延税金資産に係る評価性引当て	△1.8	子会社との合併による影響額	△60.2	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.9
減価償却費	263,274千円																																																																																				
関係会社株式	389,018																																																																																				
未払事業税	2,388																																																																																				
賞与引当金	39,063																																																																																				
ポイント引当金	105,520																																																																																				
退職給付引当金	62,827																																																																																				
役員退職慰労引当金	58,971																																																																																				
その他	97,862																																																																																				
繰延税金資産小計	1,018,928																																																																																				
評価性引当額	△393,353																																																																																				
繰延税金資産合計	625,574																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	180,823千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	444,750																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																				
住民税均等割	8.4																																																																																				
株式報酬費用	1.0																																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当て	13.3																																																																																				
その他	1.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9																																																																																				
減価償却費	583,529千円																																																																																				
未払事業税	13,515																																																																																				
賞与引当金	45,439																																																																																				
ポイント引当金	112,364																																																																																				
退職給付引当金	79,587																																																																																				
役員退職慰労引当金	58,675																																																																																				
その他	107,366																																																																																				
繰延税金資産小計	1,000,479																																																																																				
評価性引当額	△27,093																																																																																				
繰延税金資産合計	973,386																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	237,464千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	735,921																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																				
住民税均等割	7.8																																																																																				
株式報酬費用	0.4																																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当て	△1.8																																																																																				
子会社との合併による影響額	△60.2																																																																																				
その他	△0.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.9																																																																																				

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称、企業結合日、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業の名称 ㈱ティーツー (当社) 事業の内容 古本、テレビゲームソフト・ハード、CD、DVD等の販売・買取、新刊書籍の販売及びビデオオ riental業務 (古本市場事業)</p> <p>②被結合企業の名称 ㈱ユーブック (子会社) 事業の内容 古本、テレビゲームソフト・ハード、CD、DVDのECサイトを通じての販売・買取 (EC事業)</p> <p>③被結合企業の名称 ㈱アイ・カフェ (子会社) 事業の内容 インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズ事業 (アイ・カフェ事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を吸収合併存続会社、㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェを吸収合併消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱ティーツーであります。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年9月1日</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 本合併は、急速な経営環境の変化に対し、より一層グループ経営の戦略性と機動性を高めるとともに、経営資源の最適化及び事業セグメント間のシナジーの最大化並びに本部機能の集約による効率性の追求によってアイ・カフェ事業及びEC事業の業績改善を図り、当社グループ全体の企業価値を高めることを目的として実施するものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
—————	<p>3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(1) ㈱ユーブック</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">197,995</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,611</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,556</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">236,606</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">91,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ㈱アイ・カフェ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">185,624</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">765,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,000,324</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">318,889</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,185,948</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,084,059</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)	流動資産	197,995	流動負債	89,102	固定資産	38,611	固定負債	2,556	合計	236,606	合計	91,658	資産		負債		項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)	流動資産	185,624	流動負債	765,170	固定資産	1,000,324	固定負債	318,889	合計	1,185,948	合計	1,084,059
資産		負債																																							
項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)																																						
流動資産	197,995	流動負債	89,102																																						
固定資産	38,611	固定負債	2,556																																						
合計	236,606	合計	91,658																																						
資産		負債																																							
項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)																																						
流動資産	185,624	流動負債	765,170																																						
固定資産	1,000,324	固定負債	318,889																																						
合計	1,185,948	合計	1,084,059																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 9,216.05円	1株当たり純資産額 10,167.31円
1株当たり当期純利益金額 375.47円	1株当たり当期純利益金額 1,393.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成21年2月28日	当事業年度末 平成22年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	4,645,648	5,299,142
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	20,820	27,654
(うち新株予約権)	(20,820)	(27,654)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,624,827	5,271,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	501,823	518,474

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	188,837	712,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,837	712,073
期中平均株式数(株)	502,932	511,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権3種類(株式の数 28,340株)	新株予約権2種類(株式の数 18,840株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成21年5月26日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(連結子会社との吸収合併)</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)ユーブック及び(株)アイ・カフェを吸収合併することを決議いたしました。同日、(株)ユーブック及び(株)アイ・カフェと合併に関する契約を締結しております。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業の名称 (株)ティーツー (当社) 事業の内容 古本、テレビゲームソフト・ハード、CD、DVD等の販売・買取、新刊書籍の販売及びビデオレンタル業務 (古本市場事業)</p> <p>②被結合企業の名称 (株)ユーブック 事業の内容 古本、テレビゲームソフト・ハード、CD、DVDのECサイトを通じての販売・買取 (EC事業)</p> <p>③被結合企業の名称 (株)アイ・カフェ 事業の内容 インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズ事業 (アイ・カフェ事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を吸収合併存続会社、(株)ユーブック及び(株)アイ・カフェを吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①取引の目的</p> <p>本合併は、急速な経営環境の変化に対し、より一層グループ経営の戦略性と機動性を高めるとともに、経営資源の最適化及び事業セグメント間のシナジーの最大化並びに本部機能の集約による効率性の追求によってアイ・カフェ事業及びEC事業の業績改善を図り、当社グループ全体の企業価値を高めることを目的として実施するものであります。</p> <p>②合併期日</p> <p>平成21年9月1日</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
③合併比率及びその算定方法			
(ア) 当社と㈱ユーブックとの合併比率			
会社名	当社	㈱ユーブック	
合併比率	1	0.5	
(イ) 当社と㈱アイ・カフェとの合併比率			
会社名	当社	㈱アイ・カフェ	
合併比率	1	2.0	
<p>当社グループと利害関係のない第三者である公認会計士に㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェの株価算定を依頼し、その算定結果と当社の市場価格を参考にして協議を行い、上記の合併比率に合意したものであります。</p>			
④被結合企業から引き継ぐ資産及び負債			
(ア) ㈱ユーブック (平成21年2月28日現在)			
資産		負債	
項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)
流動資産	228,176	流動負債	111,221
固定資産	40,495	固定負債	—
合計	268,672	合計	111,221
(イ) ㈱アイ・カフェ (平成21年2月28日現在)			
資産		負債	
項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)
流動資産	299,902	流動負債	759,238
固定資産	1,109,809	固定負債	503,696
合計	1,409,712	合計	1,262,934

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

（常 勤）監査役 北村 清人（現DonDonDown担当部長）

・退任予定監査役

監査役 岡本 博之

③ 就退任予定日

平成22年5月26日

(2) その他

該当事項はありません。